

2013（平成25年度版）

# 住宅保障共済会の現状

（平成24年度決算）

株式会社 住宅保障共済会

## はじめに

平素より、皆さまには株式会社住宅保障共済会をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

平成25年3月末日をもちまして、少額短期保険業としての第5期事業年度（平成24年度）を終了いたしましたので、当社の事業概況、財務状況などについてご説明するためにディスクロージャー誌「2013 住宅保障共済会の現状」を作成いたしました。

本誌が当社をご理解いただく一助になれば幸いです。

当社は、平成20年7月に少額短期保険業者としてスタートし、賃貸物件入居者の日常生活における様々なリスクを補償する「賃貸住宅総合保険」の販売を開始いたしました。その後、平成21年6月には賃貸物件入居事業者の事業運営上の様々なリスクを補償する「テナント総合保険」、さらに平成23年12月には「賃貸住宅総合保険」の補償内容を拡大した「安心補償特約」を販売する等、常に消費者のニーズに沿った保険商品の提供に努めてまいりました。

これからも、多くのお客様に親しまれ、最も信頼される少額短期保険会社であることを目指し、お客様が求める高品質なサービスの提供、並びに多様化するお客様の安心ニーズにマッチした保険商品のご提供に、全社をあげて積極的に取り組んでまいります。

今後とも、皆さまのなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社 住宅保障共済会  
代表取締役社長 杉浦 雅彦

\* 本誌は、「保険業法第272条の17において準用する保険業法第111条で定める「業務及び財産の状況に関する説明書類」であり、保険業法施行規則第211条の37により作成しております。

## 目 次

### I. 会社の概況及び組織に関する事項

1. 経営理念	1
2. 会社の特色	1
3. 会社の沿革	2
4. 会社の組織	3
5. 株式・株主の状況	5
6. 役員の状況	5
7. 従業員の状況	5
8. 子会社等の状況	5

### II. 主要な業務の内容

1. 取扱商品	6
2. 保険募集態勢	6
3. 保険金支払態勢	6
4. 再保険について	9
5. 住宅保障QQサービス	9

### III. 主要な業務に関する事項

1. 平成24年度における業務の概況	10
2. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標	11
3. 直近の2事業年度における業務の状況	12
4. 責任準備金の残高について	17

### IV. 運営に関する事項

1. リスク管理の態勢について	18
2. 法令遵守の態勢について	18
3. 個人（顧客）情報の取扱いについて	19
4. 指定紛争解決機関について	21

### V. 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

1. 計算書類	22
2. 保険金等の支払能力の充実の状況	30

## I. 会社の概況及び組織に関する事項

### 1. 経営理念

賃貸入居者の日常生活における多様なニーズに対して、真摯に対応してまいると共に、経営基盤の強化を図りつつ、少額短期保険業の健全な発展に貢献するために、以下の内容を当社の経営理念としております。

- ・お客さまの多様なニーズに的確に対応する保険商品開発・満足感ある補償サービスのご提供に努めます。
- ・コンプライアンスを最優先とした適正な業務運営に努めます。
- ・社員の資質の向上を図るとともに、業務能力を最大限に発揮しうる環境づくりに努めます。
- ・株主の負託にお応えするよう収益性を重視した堅実な事業展開に努めます。
- ・やさしい地球環境づくりに貢献しうるボランティア活動に積極的に参加するよう努めます。

### 2. 会社の特色

当社は、平成20年7月10日に少額短期保険業者として登録〔関東財務局長（少額短期保険業）第34号〕、賃貸入居者向けに「賃貸住宅総合保険」、賃貸物件入居事業者様向けに「テナント総合保険」をご提供させていただいております。

当社は、お客様の身近で親切、丁寧な相談と迅速な対応を行うべく、全国主要都市に支店を設置すると共に代理店網の強化に取り組んでおります。平成24年4月には、新たに九州支店を設置し、九州地区の代理店支援を積極的に強化しております。

引き続き少額短期保険の特色を生かし、多様化する消費者ニーズに的確にお応えする保険商品を開発し、消費者へ安心をご提供してまいります。

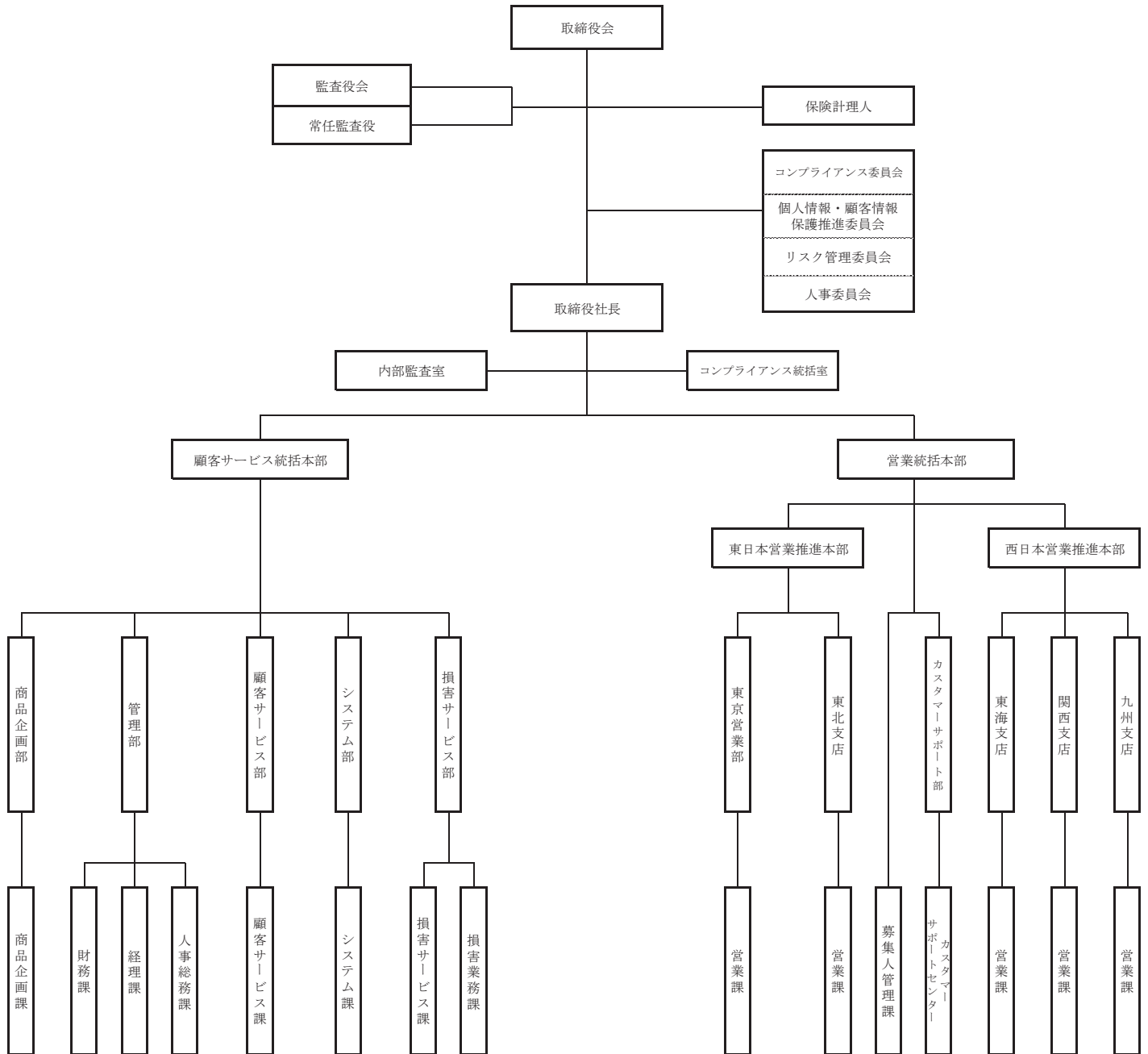
### 3. 会社の沿革

- 平成 9 年 7 月 2 日 株式会社エーシーエス設立
- 平成 19 年 11 月 14 日 株式会社 住宅保障共済会に商号変更
- 平成 20 年 7 月 10 日 少額短期保険業者登録  
[関東財務局長（少額短期保険）第 34 号]
- 平成 20 年 7 月 10 日 「賃貸住宅総合保険」販売開始
- 平成 20 年 9 月 30 日 第三者割当増資を実施  
(増資後資本金：3 億 8375 万円)
- 平成 21 年 6 月 1 日 「テナント総合保険」販売開始
- 平成 21 年 9 月 1 日 「賃貸住宅総合保険」に  
法人等契約の被保険者に関する特約を新設
- 平成 21 年 9 月 10 日 「賃貸住宅総合保険」契約者を対象とした  
住宅保障QQサービスの提供開始
- 平成 23 年 12 月 1 日 「賃貸住宅総合保険」の補償内容を拡大した  
安心補償特約を販売開始
- 平成 23 年 12 月 1 日 「更新保険料口座振替特約」を新設

## 4. 会社の組織（平成25年7月1日現在）

### （1）経営組織

株式会社 住宅保障共済会 組織図



(2) 事業所一覧

本 店 〒105-0012  
東京都港区芝大門 1 - 1 4 - 1 0  
TEL (03) 5405-1151 FAX (03) 5405-1152

東京営業部 〒105-0012  
東京都港区芝大門 1 - 1 4 - 1 0 - 3F  
TEL (03) 5405-1155 FAX (03) 5405-1154

関西支店 〒530-0057  
大阪府大阪市北区曾根崎 2 - 1 2 - 4 - 7 0 3  
TEL (06) 6809-3555 FAX (06) 6809-3556

東北支店 〒980-0011  
宮城県仙台市青葉区上杉 3 - 3 - 2 1 - 4 C  
TEL (022) 726-2777 FAX (022) 726-2666

東海支店 〒460-0003  
愛知県名古屋市中区錦 2 - 1 9 - 1 9 - 8 F  
TEL (052) 220-2401 FAX (052) 220-2402

九州支店 〒812-0011  
福岡県福岡市博多区博多駅前 4 - 3 - 3 - 3 A  
TEL (092) 292-3100 FAX (092) 292-3101

## 5. 株式・株主の状況(平成25年3月31日現在)

### (1) 株式数

発行可能株式総数	8,000株
発行済株式の総数	3,450株

### (2) 当年度末の株主数 7名

### (3) 株主の状況

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
杉浦 雅彦	1,703	49.36
山中 孝一	1,185	34.35
トア再保険株式会社	300	8.70
住宅保障共済会従業員持株会	200	5.80
工藤 聡生	40	1.16
鈴木 重司	15	0.43
さくら不動産株式会社	7	0.20

## 6. 役員の状況(平成25年7月1日現在)

役職名	氏名	担当	主な兼職
代表取締役社長	杉浦 雅彦		
取締役	落合 千晶	東日本営業推進本部長	
取締役	酒井 忠文	西日本営業推進本部長	
取締役	川内野茂俊	顧客サービス統括本部長	
監査役	櫻井 明		
監査役	工藤 聡生	社外監査役	工藤公認会計士税理士事務所所長
監査役	田畑 知久	社外監査役	田畑知久法律事務所所長 浜松ヤナセ株式会社 監査役

## 7. 従業員の状況(平成25年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
46名	35.38歳	3.44年	323千円

(注) 1. 平均給与月額は基準外賃金を含み、千円未満を切捨てして表示しております。

2. 平均年齢及び平均勤続年数は、小数点第2位を切捨て小数点第1位まで表示しております。

## 8. 子会社等の状況

該当事項はございません。



## Ⅱ. 主要な業務の内容

### 1. 取扱商品

(1) 「賃貸住宅総合保険」は、賃貸住宅の入居者を対象とし「家財・修理費用」と「賠償責任」をセットでご加入いただくことで賃貸住宅にお住まいの方の家財を自然災害による損害や火災、盗難、水漏れ、破損等による損害や、日常生活で生じる様々な損害賠償責任まで幅広く補償する保険です。

平成23年12月1日より従来の補償内容をベースとする「基本プラン」に加え、特約として家財損害、修理費用並びに借家人賠償の補償範囲を拡大した「安心プラン」の販売を開始しました。

(2) 「テナント総合保険」は、借用施設に入居され「商店」「事業所」等の事業を営む法人等向けに、所有する設備等の資産を自然災害による損害や火災、盗難、水漏れ、破損等による損害や、事業を営む上で生じる様々な損害賠償責任まで幅広く補償する保険です。

### 2. 保険募集態勢

当社の商品の販売対象は賃貸住宅・借用施設に入居されている方となります。保険の募集は賃貸住宅・借用施設の入居を斡旋する不動産会社に保険募集の代理店を委託しております。

保険募集にあたりましては、お客さまの保険加入のニーズを的確に把握し、法令を遵守した適正な募集を行うことが最も重要であると認識しております。

当社では、代理店委託にあたっては、コンプライアンスに沿った代理店業務の適格性の有無を慎重に審査いたすとともに、代理店委託後においても適正な保険募集を行っていただくよう教育・指導面からのフォローに努めております。

### 3. 保険金支払態勢

当社では、保険事故発生時の受付システムを整備するとともに、お客さまの立場に立った親切な対応を心掛け、迅速な損害サービス並びに適切な保険金支払のための態勢整備を図っております。

#### (1) 事故受付について

当社では、「損害サービス部」において、火災・賠償事故発生の際の事故受付を24時間・365日体制で行っております。

また、事故受付にあたっては、保険金請求に不慣れなご契約者へ請求書類等の提出について親切なサポートを行っております。

「事故受付専用電話番号」(携帯電話からもご利用できます。)

0120-608-879 (無料)

(2) カスタマーサポートセンター

保険の引受、保険金支払等に関する一般的なお問い合わせ・ご相談・苦情等につきましては、カスタマーサポートセンターにおいて専任のスタッフが親切・丁寧に対応いたしております。

「カスタマーサポートセンター電話番号」

0120-987-313 (無料)

(ご利用時間は、平日9時～17時)

(3) 保険金支払業務システム

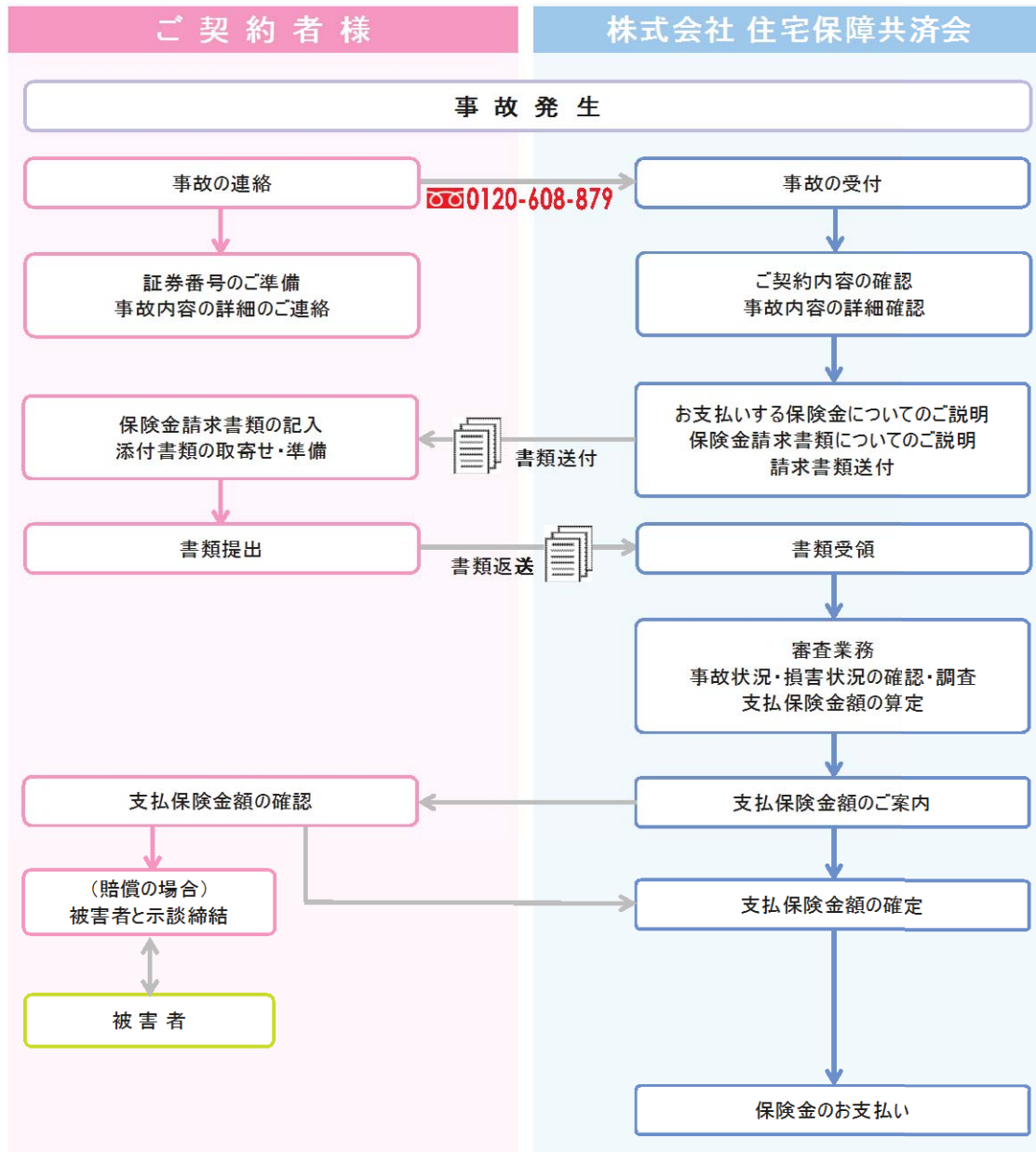
当社では、事故受付から保険金支払いにいたるまで、WEB入力による事故受付・管理システムにより、適切に進捗管理を行うとともに、適切で確実な保険金支払業務をサポートしております。

(4) 保険金支払業務のチェック態勢

内部監査室による業務監査時には、保険金支払管理態勢を重点的にチェックし、保険金支払洩れの防止並びに適正な保険金支払業務について監視を強化しております。

## 「事故発生から保険金お支払までの流れ」

保険事故発生から保険金支払いまでの概要は以下のとおりです。



#### 4. 再保険について

当社では、大規模な台風等の災害の場合に、広い範囲の多数の保険契約に同時に損害が発生するといった保険の引受けリスクを分散し、適正水準にコントロールするために、保険の一部について再保険会社と再保険契約を締結し、保険金支払いの健全性の維持を図っております。

なお、再保険会社の選定にあたりましては、原則として、格付け機関スタンダード&プアーズ社による格付で、A－（シングルAマイナス）以上の格付を獲得している財務内容の健全な再保険会社であることとしております。

また、再保険リスクの分散を図る観点より、上記基準に合致した信頼性の高い、複数の再保険会社に分散して出再いたしております。

#### 5. 住宅保障QQサービス

賃貸住宅総合保険のご契約者を対象に、ご入居されている物件の、水廻りのトラブル対応、カギの紛失によるドアの開錠作業、ガラス破損時の修理対応等を24時間・365日年中無休で行う住宅保障QQサービスの提供を行っております。（一部有料）

### Ⅲ. 主要な業務に関する事項

#### 1. 平成24年度における業務の概況

##### (1) 当社の主な事業概況

当事業年度における世界経済は、米国では金融緩和の下支えにより緩やかな回復傾向にある一方、欧州では政府債務問題への一定の対策がなされましたが景気は総じて後退局面が続きました。また新興国の多くでは世界経済の減速等により成長率が鈍化しました。

わが国経済は、年度後半より円高の是正や株価の上昇が進むなか、景気は緩やかに上向いてきました。現在当社を取り巻く少額短期保険業界におきましては、全国で71社（平成25年3月末）の少額短期保険業者が財務局に登録されており、その中で当社同様家財保険及び賠償保険を取り扱う少額短期保険業者及び損害保険会社の数は、市場規模に比べ若干過剰気味であり、同業者間の競争は激化しております。

このような厳しい状況の下で当社は、前事業年度同様、既存代理店との連携強化、新規代理店の開拓、昨年度12月から補償内容を充実した賃貸住宅保険「安心プラン」の販売、および4月期に九州支店を新設し販売網を充実したこと等により収入保険料は対前年比110%増を確保しました。しかし地域によっては競争激化の影響を受けて伸び率に差が出てきました。

保険金の支払に関しては、補償内容の拡大（水道管の凍結破裂補償等）がありましたが、予算の範囲内での支払額で推移し、さほど影響はありませんでした。

また事業費に関しては、支店開設や支店移転及び損害サービス部門の内省化費用等ありましたが成長のための投資で今後の収益に貢献するものであります。その他では同業者間の競争激化の影響を受けて代理店手数料も若干上昇しました。一方で特に外部委託業者に対する業務委託費の適正化を図り事業費抑制に努めました。

その結果、当事業年度における経常収益は3,897百万円（うち保険料は2,142百万円）で、経常利益は123百万円、当期純利益は118百万円を計上いたしました。

##### (2) 当社が対処すべき課題

当事業年度においては、前事業年度同様順調に利益計画を達成しましたが、次事業年度には累積損失を解消したく考えております。そのために次事業年度以降は、九州支店の開設効果、保険料支払い方法の多様化、適正な代理店手数料の維持、保険証券等の電子化の施策等を展開することにより、市場競争力を高め、より一層の収益力の向上に取り組みます。また引き続き代理店・保険募集人及び委託業者も含めて、全社的にコンプライアンスを重視してまいります。

### 「財産及び損益の状況の推移」

区 分	平成23年度	平成24年度
年度末契約高	3,280,986千円	3,661,183千円
保険料	1,931,181千円	2,142,580千円
利息及び配当金収入	110千円	124千円
経常利益（損失）	83,717千円	123,131千円
当期純利益（損失）	82,073千円	118,621千円
総資産	865,713千円	1,041,099千円
1株当たり当期純利益（損失）	23,789円19銭	34,382円95銭

（注）年度末契約高は、「保険料＋再保険返戻金＋再保険手数料」によっております。

## 2. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

（金額単位：千円）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	3,165,421	3,481,612	3,897,230
経常利益（損失）	13,066	83,717	123,131
当期純利益（損失）	10,216	82,073	118,621
資本金 （発行済株式総数）	383,750 （ 3,450株）	383,750 （ 3,450株）	383,750 （ 3,450株）
保険業法上の純資産額	177,226	263,921	387,684
総資産額	708,849	865,713	1,041,099
責任準備金残高	173,600	211,131	251,662
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	605.1%	787.5%	1,496.8%
配当性向	—	—	—
従業員数	45名	45名	46名
正味収入保険料	168,003	186,282	206,356

（注） 1. 金額は記載単位未満を四捨五入して表示しております。

### 2. 正味収入保険料の内訳

・ 保険料	2,142,580千円
・ 支払再保険料（－）	1,927,878千円
・ 再保険返戻金（＋）	74,281千円
・ 解約返戻金（－）	82,626千円
差引正味保険料	206,356千円

3. 当社の少額短期保険業の営業開始日は、平成20年7月10日です。

### 3. 直近の2事業年度における業務の状況

#### (1) 主要な業務の状況を示す指標等

##### ① 元受正味保険料

(金額単位：千円)

種 目	平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
火災保険	1,864,362	100.0%	2,059,954	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合 計	1,864,362	100.0%	2,059,954	100.0%

(注) 元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです。

##### ② 支払再保険料

(金額単位：千円)

種 目	平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
火災保険	1,678,080	100.0%	1,853,598	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合 計	1,678,080	100.0%	1,853,598	100.0%

(注) 支払再保険料とは、再保険料から再保険返戻金を控除したものです。

##### ③ 正味収入保険料

(金額単位：千円)

種 目	平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
火災保険	186,282	100.0%	206,357	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合 計	186,282	100.0%	206,357	100.0%

(注) 正味収入保険料とは、元受正味収入保険料から再保険契約の正味支払再保険料を控除したものです。

④ 元受正味保険金

(金額単位：千円)

種 目	平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
火災保険	219,776	100.0%	257,848	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合 計	219,776	100.0%	257,848	100.0%

(注) 元受正味保険金とは、元受契約の支払保険金から元受契約に係る求償等により回収した金額を控除したものです。

⑤ 回収再保険金

(金額単位：千円)

種 目	平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
火災保険	197,798	100.0%	232,315	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合 計	197,798	100.0%	232,315	100.0%

⑥ 正味支払保険金

(金額単位：千円)

種 目	平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
火災保険	21,978	100.0%	25,533	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合 計	21,978	100.0%	25,533	100.0%

(注) 正味支払保険金とは、元受契約の支払保険金から再保険契約に基づき回収した再保険金を控除したものです。

⑦ 保険引受利益

(金額単位：千円)

種 目	平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
火災保険	83,717	100.0%	123,131	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合 計	83,717	100.0%	123,131	100.0%

(注) 保険引受利益とは、保険引受収益から保険引受費用、営業費及び一般管理費を控除し、その他の収支（その他経常収益－その他経常費用）を加味したものです。



(2) 保険契約に関する指標等

① 契約者配当金

該当事項はございません。

② 出再控除前の元受損害率、元受事業費率及び元受合算率

種 目	平成23年度			平成24年度		
	元受 損害率	元受 事業率	合算率	元受 損害率	元受 事業率	合算率
火災保険	11.8%	71.4%	83.2%	12.5%	71.1%	83.6%
その他の保険	—	—	—	—	—	—
合 計	11.8%	71.4%	83.2%	12.5%	71.1%	83.6%

(注) 1. 元受損害率＝元受正味保険金÷元受正味保険料×100

2. 元受事業費率＝事業費÷元受正味保険料×100

3. 合算率＝元受損害率＋元受事業費率

③ 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

種 目	平成23年度			平成24年度		
	正味 損害率	正味 事業費率	合算率	正味 損害率	正味 事業費率	合算率
火災保険	11.8%	22.0%	33.8%	12.4%	9.7%	22.0%
その他の保険	—	—	—	—	—	—
合 計	11.8%	22.0%	33.8%	12.4%	9.7%	22.0%

(注) 1. 正味損害率＝正味支払保険金÷正味収入保険料×100

2. 正味事業費率＝正味事業費÷正味収入保険料×100

3. 合算率（コンバインド・レシオ）＝正味損害率＋正味事業費率

④ 出再を行った再保険会社の数と出再保険料の上位2社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料の割合
平成23年度	2社	100%
平成24年度	2社	100%

(注) 再保険の種類：比例再保険（保険金額の90%）

⑤ 出再を行った再保険会社の格付区分ごとの出再保険料の割合

格付区分	平成23年度	平成24年度
Aー以上	100%	100%
BBB以上	—	—
その他	—	—
合計	100%	100%

(注) 格付区分は、スタンダード&プアーズ社の格付を使用しております。

⑥ 未収再保険金の額

該当事項はございません。

(3) 経理に関する指標等

① 支払備金

(金額単位：千円)

種 目	平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
火災保険	9,731	100.0%	7,897	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	9,731	100.0%	7,897	100.0%

(注) 支払備金は、元受契約における普通支払備金及び既発生未報告損害からそれに係る再保険契約に基づく出再分を控除したものです。

② 責任準備金

(金額単位：千円)

種 目	平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
火災保険	211,131	100.0%	251,662	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	211,131	100.0%	251,662	100.0%

(注) 責任準備金は、元受契約における普通責任準備金及び異常危険準備金からそれに係る再保険契約に基づく出再分を控除したものです。

③ 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

該当事項はございません。

#### ④ 損害率の上昇に対する経常損失の変動

損害率上昇のシナリオ	発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。	
計算方法	正味既経過保険料×1%	
経常利益の減少額	平成23年度	1,821千円
	平成24年度	1,245千円

(注) 既経過保険料は、再保険契約に基づく出再分を控除したものです。

#### (4) 資産運用に関する指標等

##### ① 資産運用の状況

(金額単位：千円)

種 目	平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
預貯金	513,238	59.3%	674,243	64.8%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
運用資産計	513,238	59.3%	674,243	64.8%
総資産	865,713	100.0%	1,041,099	100.0%

##### ② 利息配当収入の額及び運用利回り

(金額単位：千円)

種 目	平成23年度		平成24年度	
	金 額	利回り	金 額	利回り
預貯金	110	0.02%	124	0.02%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
小 計	110	0.02%	124	0.02%
その他	—	—	—	—
合 計	110	0.02%	124	0.02%

(注) 利回り = 「収入金額」 ÷ 「月平均運用額」 × 100

##### ③ 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比 該当事項はございません。

##### ④ 保有有価証券利回り 該当事項はございません。

- ⑤ 有価証券の種類別の残存期間別残高  
該当事項はございません。

#### 4. 責任準備金の残高について

責任準備金残高の内訳は次のとおりです。

(金額単位：千円)

種 目	平成23年度				平成24年度			
	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者 配当 準備金等	合 計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者 配当 準備金等	合 計
火災保険	196,438	14,693	—	211,131	231,827	19,835	—	251,662
その他の保険	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	196,438	14,693	—	211,131	231,827	19,835	—	251,662

## IV. 運営に関する事項

### 1. リスク管理の態勢について

当社が営む少額短期保険事業固有のリスクの発生を未然に防止することにより、健全な経営基盤を確立することを目的に「リスク管理規程」を定めております。

ここでいうリスクとは、予測を超える損害の発生、経済状況の急激な変動、事務取扱い上のミス及び風評被害等に起因して会社が被る損害をいいます。

＜リスクの区分＞

- (1) 保険引受リスク
  - ①保険引受リスク
  - ②保険金支払リスク
  - ③再保険リスク
- (2) 資産運用リスク
- (3) オペレーショナルリスク
  - ①事務リスク
  - ②システムリスク
  - ③流動性リスク
- (4) 風評リスク

また、常設委員会として取締役会の決定により「リスク管理委員会」を設置しております。

各リスク管理部門は上記リスクの管理と対応を行っておりますが、

リスク管理部門 — リスク管理委員会 — 取締役会

の連携を強化し、迅速・適切な対応を常に心掛け日常業務にあたっております。

全社対応が必要な案件については「リスク管理委員会」が中心となり、横断的なリスク管理と必要な施策の検討を行います。

\* 当社のご契約者・代理店に重大な影響を及ぼすことのないリスク管理態勢構築を目指します。

### 2. 法令遵守の態勢について

コンプライアンスとは、一般的に「法令等の遵守」という意味で使われています。法令をはじめ、社内の諸規程、社会規範にいたるまであらゆるルールを遵守することが第一に求められております。

当社で定めた「法令等遵守規程」においても、行動指針として、「全役職員は法令等の遵守に努め、理由の如何を問わず違法な行為を正当化または

黙認してはならない」としており、コンプライアンスを業務遂行上の基本としております。

＜コンプライアンス態勢＞

コンプライアンスの徹底を図るため、社長を委員長とし全部門長を委員とするコンプライアンス委員会を年4回開催しております。

コンプライアンス委員会は次の事項を担当しております。

- (1) コンプライアンス推進全般に関する企画・立案
  - ①コンプライアンスプログラムの企画・立案
  - ②コンプライアンスプログラムの進捗状況、達成状況の把握および評価、取締役会への報告
  - ③コンプライアンス基本方針、行動規範、法令等遵守規程、コンプライアンスマニュアルの制定・改廃
- (2) 不祥事件に関する事項
- (3) コンプライアンス上問題のある苦情の分析、防止対策の企画・立案
- (4) 保険金不払い案件の調査結果の検証

各所属では所属長がコンプライアンス責任者として所属員全員に対し法令遵守の徹底、教育・指導を行っております。

代理店に対しては営業統括本部とコンプライアンス統括室が連携を取り法令遵守の徹底、教育・指導を行っております。

\* 当社はコンプライアンスの徹底を図りコンプライアンス違反の絶無を期すことにより、お客様から信頼される会社を目指します。

### 3. 個人（顧客）情報の取扱いについて

個人情報の保護の重要性がますます高くなっている昨今、当社は「個人情報・顧客情報保護規則」・「個人情報・顧客情報保護ガイドライン」を策定し、社内で周知徹底を図るとともに適切な安全管理を実践しております。

また、「お客さまの個人情報のお取扱いについて」も策定し、「申込書」・「パンフレット」に記載することによりお客様への周知を図っております。

## ＜お客さま個人情報のお取扱いについて＞

1. 株式会社住宅保障共済会（以下「当社」といいます。）は、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段によりお客さまの個人情報を取得いたします。
2. 当社は、以下の目的の範囲内で、業務上の必要に応じお客さまの個人情報を利用いたします。
  - （１）保険契約のお引受、ご継続・維持管理、保険金のお支払い
  - （２）当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
  - （３）その他保険に関連・付随する業務
3. 当社の収集したお客さまの個人情報を正確かつ最新のものにするために、適切な措置を講じます。

また、お客さまの個人情報への不正なアクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏洩等が行われることを防止するため、必要と考えられる安全対策を講じます。
4. 当社では、以下の場合を除いて、当社の収集したお客さまの個人情報を外部に提供することはありません。
  - （１）お客さまが同意されている場合
  - （２）法令に基づく場合
  - （３）上記２．の利用目的の達成に必要な範囲内において、当社の業務委託先に提供する場合
  - （４）再保険の請求に必要な範囲内において、再保険先に提供する場合
  - （５）不正または不当な保険契約の申込みおよび保険金請求を防止するために必要な範囲内において他の保険会社（共済団体）へ提供する場合
  - （６）お客さま、または公共の利益のために必要であると考えられる場合
  - （７）その他正当な理由がある場合
5. 当社では、お客さまの個人情報の開示、訂正、追加または削除については以下のとおり取扱いいたします。
  - （１）お客さまは、当社に対して、当社が保有しているご自身の個人情報を開示するように求めることができます。
  - （２）前項の開示の結果、当該個人情報に誤り等がある場合は、お客さまは当社に対して当該個人情報の訂正、追加または削除を請求することができます。
  - （３）前２項の開示、訂正、追加または削除を要求される場合は、当社まで文書またはお電話でご連絡ください。

#### 4. 指定紛争解決機関について

当社は、お客さまからお申し出いただいたご相談・ご照会や苦情等につきましては真摯にご対応させていただいております。

また当社は「指定紛争解決機関」（指定ADR機関）の指定認可を取得している一般社団法人日本少額短期保険協会の会員会社でもあります。

従いまして、お客様の必要に応じまして、同協会が運営しております下記の指定紛争解決機関をご利用いただくことができます。

同指定紛争解決機関では、ご契約者をはじめ、一般消費者の皆様からの少額短期保険全般に関するご相談・ご照会への対応や苦情処理・紛争解決を行います。

一般社団法人 日本少額短期保険協会 少額短期ほけん相談室  
〒104-0032 東京都中央区八丁堀 3-12-8 八丁堀SFビル2階  
TEL 0120-82-1144 FAX 03-3297-0755  
受付時間/9：00～12：00 13：00～17：00  
受付日 /月～金曜日（祝日および年末年始休業期間を除く）



## V. 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

### 1. 計算書類

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成 24 年 3 月末日現在	平成 25 年 3 月末日現在	科 目	平成 24 年 3 月末日現在	平成 25 年 3 月末日現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>現金及び預貯金</b>	<b>513,300</b>	<b>674,267</b>	<b>保険契約準備金</b>	<b>220,862</b>	<b>259,559</b>
現金	62	24	支払備金	9,731	7,897
預貯金	513,238	674,243	責任準備金	211,131	251,662
<b>その他流動資産</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>代理店借</b>	<b>128,411</b>	<b>144,189</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>15,301</b>	<b>14,863</b>	<b>再保険借</b>	<b>84,561</b>	<b>70,176</b>
有形固定資産	15,301	14,863	<b>その他負債</b>	<b>150,689</b>	<b>170,374</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>49,691</b>	<b>31,077</b>	未払法人税等	1,592	20,272
ソフトウェア	49,611	30,997	未払金	4,935	2,119
その他無形固定資産	80	80	未払費用	19,177	21,277
<b>代理店貸</b>	<b>64,358</b>	<b>69,423</b>	預り金	4,180	4,680
<b>その他資産</b>	<b>205,063</b>	<b>219,883</b>	仮受金	113,792	113,474
未収金	162,204	176,831	その他負債	7,013	8,552
前払費用	8,865	11,975	<b>賞与引当金</b>	<b>8,703</b>	<b>10,270</b>
その他資産	33,994	31,078	<b>退職給付引当金</b>	<b>23,259</b>	<b>18,682</b>
<b>繰延税金資産</b>	<b>—</b>	<b>12,585</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>616,485</b>	<b>673,249</b>
<b>供託金</b>	<b>18,000</b>	<b>19,000</b>	<b>(純資産の部)</b>		
			<b>資本金</b>	<b>383,750</b>	<b>383,750</b>
			資本金	383,750	383,750
			<b>資本剰余金</b>	<b>13,750</b>	<b>13,750</b>
			資本準備金	13,750	13,750
			<b>利益剰余金</b>	<b>△151,947</b>	<b>△33,326</b>
			その他利益剰余金	△151,947	△33,326
			繰越利益剰余金	△151,947	△33,326
			<b>株主資本合計</b>	<b>245,553</b>	<b>364,174</b>
			<b>新株予約権</b>	<b>3,675</b>	<b>3,675</b>
			新株予約権	3,675	3,675
			<b>新株予約権合計</b>	<b>3,675</b>	<b>3,675</b>
			<b>純資産の部合計</b>	<b>249,228</b>	<b>367,849</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>865,713</b>	<b>1,041,099</b>	<b>負債及び純資産の部 合計</b>	<b>865,713</b>	<b>1,041,099</b>

(注) 1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。

ただし、取得原価 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

2. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

3. 担保に供している資産 定期預金 122,385 千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 37,985 千円

5. 支払備金の内訳

支払備金（出再支払備金控除前） 74,212 千円

同上に係る出再支払備金 66,791 千円

差引（イ） 7,421 千円

IBNR 備金（ロ） 475 千円

差引 7,897 千円

6. 責任準備金の内訳

責任準備金（収支残） 231,827 千円

異常危険準備金 19,835 千円

合計 251,662 千円

■参考

出再未経過保険料 1,887,474 千円

7. 債務保証 役員の金融機関からの借入金 110,900 千円

8. 1 株当たりの純資産額 105,557 円 74 銭

9. 金額は記載単位未満を四捨五入して表示しておりますため、合計等が合わない箇所もございます。

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成23年度	平成24年度
	(平成23年4月1日～ 平成24年3月31日まで)	(平成24年4月1日～ 平成25年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>3,481,612</b>	<b>3,897,230</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>3,478,784</b>	<b>3,893,498</b>
保険料	1,931,181	2,142,580
再保険収入	1,547,603	1,750,918
回収再保険金	197,798	232,315
再保険手数料	1,289,822	1,444,323
再保険返戻金	59,983	74,281
<b>支払備金戻入額</b>	—	<b>1,834</b>
<b>資産運用収益</b>	<b>110</b>	<b>124</b>
利息及び配当金収入	110	124
<b>その他経常収益</b>	<b>2,717</b>	<b>1,774</b>
<b>経常費用</b>	<b>3,397,894</b>	<b>3,774,099</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>2,024,658</b>	<b>2,268,352</b>
保険金等	219,776	257,848
解約返戻金等	66,819	82,626
再保険料	1,738,063	1,927,878
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>41,502</b>	<b>40,530</b>
支払備金繰入額	3,970	—
責任準備金繰入額	37,532	40,530
<b>資産運用費用</b>	—	—
<b>事業費</b>	<b>1,330,718</b>	<b>1,464,255</b>
営業費及び一般管理費	1,263,282	1,402,879
税金	17,968	17,726
減価償却費	35,678	33,380
賞与引当金繰入額	8,703	10,270
退職給付引当金繰入額	5,088	—
<b>その他経常費用</b>	<b>1,016</b>	<b>961</b>
<b>経常利益</b>	<b>83,717</b>	<b>123,131</b>
<b>特別利益</b>	—	<b>2,434</b>
<b>特別損失</b>	—	—
<b>税引前当期利益</b>	<b>83,717</b>	<b>125,565</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>1,331</b>	<b>19,842</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>313</b>	<b>△12,899</b>
<b>当期純利益(損失)</b>	<b>82,073</b>	<b>118,621</b>

(注) 1. 支払備金

支払備金戻入額（出再支払備金控除前）	19,984 千円
<u>同上に係る出再支払備金戻入額</u>	<u>17,986 千円</u>
差引（イ）	1,998 千円
<u>I B N R 備金繰入額（ロ）</u>	<u>△164 千円</u>
合計（イ）＋（ロ）	1,834 千円

2. 責任準備金

普通責任準備金繰入額	35,389 千円
<u>異常危険準備金繰入額</u>	<u>5,141 千円</u>
責任準備金繰入額	40,530 千円

■参考

出再未経過保険料繰入額	807,767 千円
-------------	------------

3. 1株当たりの当期純利益 34,382 円 95 銭

4. 関連当事者との取引

当社の代表取締役である杉浦雅彦氏の金融機関からの借入（110,900 千円、期限 1 年更新）につき、債務保証を行い、金融機関に担保（122,385 千円）を供しています。なお保証料の設定はありません。

5. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

6. 金額は記載単位未満を四捨五入して表示しておりますため、合計等が合わない箇所もございます。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	平成23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	平成24年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益(△は損失)	83,717	125,565
減価償却費	35,678	33,380
保険業法第113条繰延資産償却費		
支払備金の増加額(△は減少)	3,970	△1,834
責任準備金の増加額(△は減少)	37,532	40,530
契約者配当準備金繰入額		
退職給付引当金の増加額(△は減少)	2,948	△4,577
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少)		
価格変動準備金の増加額(△は減少)		
利息及び配当金等収入	△ 110	△124
有価証券関係損益(△は益)		
支払利息	357	108
為替差損益(△は益)		
有形固定資産関係損益(△は益)		
代理店貸の増加額(△は増加)	△ 9,706	△5,065
再保険貸の増加額(△は増加)		
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 20,156	△28,405
代理店借の増加額(△は減少)	56,593	15,778
再保険借の増加額(△は減少)	12,082	△14,384
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 23,053	2,571
その他		
<b>小 計</b>	<b>179,852</b>	<b>163,543</b>
利息及び配当金等の受取額	110	124
利息の支払額	△ 357	△108
契約者配当金の支払額		
その他		
法人税等の支払額	△ 1,570	11,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,035	175,296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額(△は増加)		
有価証券の取得による支出		
有価証券の売却・償還による収入		
保険業法第113条繰延資産の取得による支出		
その他	△ 22,317	△14,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,317	△14,329
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入		
借入金の返済による支出	△ 15,355	0
社債の発行による収入		
社債の償還による支出		
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出		
配当金の支払額	0	0
その他		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,355	0
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	140,363	160,967
現金及び現金同等物期首残高	372,937	513,300
現金及び現金同等物期末残高	513,300	674,267

- (注) 1. キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び定期預金(除く外貨)等からなっております。
2. 金額は記載単位未満を四捨五入して表示しておりますため、合計、小計が合わないこともございます。

## (4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	平成23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	平成24年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)
科目	金額	金額
株主資本		
資本金		
前期末残高	383,750	383,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	383,750	383,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,750	13,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,750	13,750
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	13,750	13,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,750	13,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—

繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 234,019	△ 151,946
当期変動額		
当期純利益	82,072	118,621
当期変動額合計	82,072	118,621
当期末残高	△ 151,946	△ 33,326
利益剰余金合計		
前期末残高	△ 234,019	△ 151,946
当期変動額		
当期純利益	82,072	118,621
当期変動額合計	82,072	118,621
当期末残高	△ 151,946	△ 33,326
株主資本合計		
前期末残高	163,480	245,553
当期変動額		
当期純利益	82,072	118,621
当期変動額合計	82,072	118,621
当期末残高	245,553	364,174
新株予約権		
前期末残高	3,675	3,675
当期変動額	—	—
当期末残高	3,675	3,675
純資産合計		
前期末残高	167,155	249,228
当期変動額		
当期純利益	82,072	118,621
当期変動額合計	82,072	118,621
当期末残高	249,228	367,849

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,450 株	—	—	3,450 株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末 残 高 (千円)
			前期末	当期 増加	当期 減少	当期末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	1,500	—	—	1,500	3,675
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	60	—	—	60	—

3. 金額は記載単位未満を四捨五入して表示しておりますため、合計等が合わない箇所もございます。

(5) 会計監査人による監査について

当社の平成24年度の「貸借対照表」「損益計算書」および「株主資本変動計算書」等の計算書類については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人である「有限責任監査法人トーマツ」の監査を受けております。



## 2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：千円、%)

項 目	平成23年度末	平成24年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	263,921	387,683
①純資産の部合計(社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く)	249,228	367,850
②価格変動準備金	—	—
③異常危険準備金	14,693	19,834
④一般貸倒引当金	—	—
⑤その他有価証券の評価差額(税効果控除前) (99%又は100%)	—	—
⑥土地含み損益(85%又は100%)	—	—
⑦契約者配当準備金	—	—
⑧将来利益	—	—
⑨税効果相当額	—	—
⑩負債性資本調達手段等	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))	—	—
⑪控除項目(—)	—	—
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2+R2^2] +R3+R4}$	67,025	51,801
R1 一般リスク相当額	18,677	11,999
R2 資産運用リスク相当額	23,898	35,032
R3 経営管理リスク相当額	2,309	1,800
R4 巨大災害リスク相当額	34,386	12,970
ソルベンシー・マージン比率(1) / [(1/2) × (2)]	787.5%	1496.8%

(注) 金額は記載単位未満を四捨五入して表示しております。

ソルベンシー・マージン比率は、小数点第2位以下を切捨てて表示しております。

以上